信頼資本財団の説明会質疑での注目点と受けた印象

文責：八木

24日夕実施された信頼資本財団の融資説明会質疑における注目点と、とくに個人的に印象に残った点は、次のとおりです。信頼資本財団は全国NPOバンク連絡会のメンバー団体でもあります。

1. 信頼資本財団の財源：創設者の財団理事長熊野英介氏の私財が原資であり、融資事業としては無収入であるが、①寄付の手数料（個人が共感助成という寄付先を選択できる制度を採用）、②税控除の恩恵を考慮する寄付、③収益事業（福祉事業とのコラボレーション等。たとえばヤマト財団が運営している障害者の就業を支援するスワンベーカーリーとも連携の例あり）で財源を確保しているとのこと。
2. 融資実績：2010年～2012年1月までに15件、総額3307万円の融資を実施しているが、貸し倒れ、返済の遅延は一切ないそうです。融資の上限は、300万円。融資期間は最大25か月。無利子。物的担保は必要ないとのこと。障害者支援サービス等なかなか収益が上げにくいと思われる事業も順調に回転しているとのことでした。融資対象事業がビジネスとして成功するのは、単に「金銭的価値」だけでなく「社会的価値」を上乗せして、その財やサービスを購入しようとする人の新たなニーズを満たすからであるとのこと。また、ニーズをつかむという点では、東京で成功した学童保育サービスが、大阪ではうまくいかなかったケースで、アンケート調査の結果、東京では「子供を預かってもらう」ということにお金を出すが、大阪ではそれにはお金は出さないことが判明。そのため、大阪では、付加価値（子供たちへの基礎体力の向上や学習指導）をつけたことによりビジネスが成功したとの実例の紹介あり。
3. 3名の信頼責任者：信頼資本財団の融資では、物的担保がいらないかわりに、融資を受けるには、「信頼責任者」3名を確保する必要がある。ビジネスを成功させ返済を実現するために信頼責任者を確保するとの方式はグラミン型マイクロファイナンスの5人組による連帯責任による返済を確保するメカニズムを彷彿させるもので画期的なもの。この方式が成功し、継続していくのかどうか大いに注目される。信頼責任者は、法的に融資対象者の債務返済の義務を負うわけではないが、事業の目的達成と返済履行に向け協力する道義的責任は負うとのこと。3名を確保することはやさしいことではなく、また、融資対象者と信頼責任をお願いしようとする人との人間模様が出てくる（期待してアプローチしても引き受けてくれるとは限らず、心から応援しようとしているのかどうか人間関係の絆をとわれることになるとのこと）。決して容易なことではないが、この困難を乗り越えてこそ、事業成功に向けての展望が開けるとのこと。逆に、この点をクリアーできないようでは成功はおぼつかないとのこと。信頼責任者というアイデアは、創始者熊野氏自身の経験から担保をとる通常の金融とは違う形で、ビジネスの成功を目指す方式として考え出されたもの。3名という数もひとりでも5名でもなく、他方で容易でないが「3人寄れば文殊の知恵」ということわざにあるようにこの数に落ち着いたとのこと。信頼責任者が実際に債務の返済督促に追われるような事例はなく、むしろ、ビジネス成功のための精神的な支えとなり、また、ケースによっては、事業自体に関与してもらっている例も出ているとのこと。なお、信頼責任者は、知見や人脈等で貢献してもらう可能性があるとのこと。
4. 信頼資本データベース：融資対象者や信頼責任者から提供された知見や人脈を登録・公開するデータベースであり、公開とクローズドの２つのサイトで構成されている。前者では、融資対象事業の概要等が公表されているが、後者は、融資対象者と信頼責任者ならびに双方のいずれかまたは財団で紹介された人のみがアクセスできるとのこと。融資対象事業のノウハウ、活動内容、返済状況、知見や人材の検索・閲覧が可能とのこと。融資が現在まですべて事業の成功に結びついており、それを支える信頼責任者はだれなのか、どのような情報が入手できるのか、外部からみえないことが、ひとつのより深い関与に向けてのインセンティヴになっているような印象。
5. 創始者：財団理事長である熊野英介氏は社会起業を支えることによって社会の変革をもたらすことに強い熱意をもっておられる。信頼資本財団は、熊野氏の夢を実現するためのツールであるとの印象。氏は、説明会の最後に、新しい分野での起業は、「必ず一回失敗する」とのこと。その失敗の教訓から這い上がった者だけが成功者となる、その苦しい時を支える金融が、財団の融資であることを強調。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上